

利率 / 年 (税引前)

2.40%
米ドル建の表面利率

(注)利率は米ドルベースです。(為替は考慮しておりません。)

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 任意償還条項付 米ドル建社債

償還日 2022年6月23日(約3年)

売出要項

銘柄	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 2022年6月23日満期 任意償還条項付 米ドル建社債	申込期間	2019年6月10日～2019年6月25日
格付※	A3 (Moody's) / BBB+ (S&P) / A (Fitch)	発行日	2019年6月25日
利率	2.40% (税引前)	利息起算日	2019年6月25日
売出価格	額面金額の100.00%	受渡日	2019年6月26日
償還価格	額面金額の100.00%	利払日	毎年6月23日および12月23日(年2回)
お申込単位	額面1,000米ドル以上、1,000米ドル単位	任意償還条項	2020年6月23日以降の各利払日において、発行者の任意で期限前償還する可能性があります。
		満期償還日	2022年6月23日(約3年)

※無登録格付業者が付与した格付(無登録格付)です。無登録格付については、「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

- 発行者は2020年6月23日の利払日から2021年12月23日までの各利払日の10営業日前までに、権利行使の意思を通知することにより、直後の利払日に本社債を額面金額の100%で期限前償還する権利を有しています。
- 期限前償還されるか否かは**発行者の選択により**決定されますが、一般的に市場金利が上昇するほど期限前償還される可能性は低くなり、逆に市場金利が低下するほど期限前償還される可能性は高くなります。
- お客さまによる期限前償還の権利行使はできません。また、期限前償還した場合は、それ以降の利息を得ることができません。

イメージ図

任意償還の可能性



本社債の主なリスクおよびご投資にあたっての留意点

本社債の主なリスク

- 価格変動リスク: 途中売却の場合は、金利変動等による債券価格の変動により、投資元本割れのおそれがあります。
- 為替リスク: 為替相場の変動により、円貨でのお受取り金額が増減し、投資元本割れのおそれがあります。
- 信用リスク: 発行者やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行者の本拠所在地により異なり、また今後変更される可能性があります。
- 期限前償還リスク: 本社債は、発行者の任意の選択により満期償還日より前に償還される可能性があります。本社債が期限前償還され、再投資を行う場合、市場実勢によっては再投資運用利回りが低下することがあります。また、期限前償還された場合は、期限前償還日以降利金は生じません。
- カントリーリスク: 通貨発行国の国情的変化(政治・経済・取引規制等)により、投資元本割れや途中売却ができなくなるおそれがあります。

手数料など諸費用について

- 外貨建債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- お客様と当社の間で行う外国証券のお取引は、「外国証券取引口座約款」に基づく「外国証券取引口座」でお取り扱いします。また、「外国証券取引口座」の管理料(年間3,240円(税込み))を別途お支払いいただく必要があります。ただし、当社が定める条件を満たした場合は、当該口座管理料を無料といたします。

売買等に関する留意事項

- お申し込みの際は、必ず金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする「契約締結前交付書面」および「目論見書」に基づき、説明を受けた上でお申し込みください。「目論見書」のご請求は、当社本・支店までお願いいたします。
- 利金、償還金ともに外貨建てです。
- 本社債は売出しとなりますので、申込期間中の価格は額面金額に対して100.00%で一定です。ただし、外国為替市場の動向をふまえ、当社が決定する決済為替レートは日々変わります。
- 国内での利金、償還金のお支払いは各利払日、償還日の翌営業日以降となります。また、お支払いする通貨はお客さまからのお申し出がない限り「円貨」となります。
- 売出額に限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。

税制に関する留意事項

- 譲渡益および償還差益は、譲渡所得として申告分離課税(20.315%)の対象となります。
- 譲渡損および償還差損は、上場株式等の譲渡損益の他、上場株式等の利子・分配金・配当所得等と損益通算が可能です。また、その年の損益通算でなお控除しきれない譲渡損失の金額は、翌年以降3年間の繰越控除が可能です。
- 利子は、利子所得として源泉徴収(20.315%)のうえ、申告分離課税の対象となります。確定申告により、譲渡所得と損益通算可能ですが、確定申告不要を選択することもできます。外国債券の利子支払時には、外国源泉税控除後の金額に対して、申告分離課税(20.315%)が源泉徴収されます。外国での源泉徴収税額は、確定申告の際に「外国税額控除」の対象となります。
- 上記課税に関する記述において、今後税制が改正されれば変更になる場合があります。詳しくは税理士等の専門家にご相談ください。

格付に関する留意事項

- 本資料において使用される格付けについて、以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては、「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
 - ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
 - S&Pグローバル・レーティング(S&P)
 - フィッチ・レーティングス(Fitch)

その他

- お客様が当社にて購入された債券は海外市場で発行されるため、当社指定の海外保管機関において保管されます。

当社の概要

商号等: 岡三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
 本店所在地: 〒103-8278 東京都中央区日本橋一丁目17番6号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 設立年月: 平成15年4月

主な事業: 金融商品取引業
 資本金: 50億円
 連絡先: 岡三カスターセンター0120-390603
 またはお取引のある本・支店にご連絡ください。

本社債の購入にあたってのお申し込み、お問い合わせは当社本・支店までお願いいたします。



■ 目論見書のご請求・お申し込みは…

岡三証券株式会社
http://www.okasan.co.jp